

令和5年度調査活動実績

会派名 (日本共産党)

本年度の調査研究に関する主な実績の概要は次のとおりです。

1、戦争と反核・平和に関する調査研究

- ・ 特定利用空港・港湾の選定についての調査研究
→特に、重要影響事態、存立危機事態との関連性に関する調査。
→国の安全保障政策と自治体権限の問題について国家安全保障局等のレクを実施。
- ・ 米軍機の低空飛行訓練等、米軍の県内における活動に関する調査研究
→県下全域で活発化する米軍機訓練による住民影響の調査。
- ・ 県内における自衛隊の活動についての調査研究
- ・ 被爆者の実態と反核・平和行政についての調査研究
→核兵器禁止条約についての調査研究。
- ・ ビキニ水爆実験被災船・被爆者に関する調査研究
→県内のビキニ水爆実験被災者の実態調査への行政支援、また被爆者および家族の被害救済についての調査。
- ・ 高知空襲など第二次大戦の記憶・記録の継承についての調査研究
- ・ 戦争遺跡の保存、整備、活用についての調査研究
- ・ 「反撃能力（いわゆる敵基地攻撃能力）」整備の実態に関する調査研究
- ・ 憲法9条改悪を中心とした改憲議論の問題点についての調査研究
- ・ 安全保障戦略と、憲法9条を生かした平和外交についての調査研究
→特にASEANにおける対話を重視した地域共同体に関する調査。
- ・ ウクライナ支援に関する調査研究
- ・ パレスチナ支援に関する調査研究

2、地方自治のあり方に関する調査研究

- ・ マイナンバーカードが行政施策に活用される場合の課題についての調査研究
- ・ 自治体「デジタル化」の問題点・課題についての調査研究
→「匿名加工情報」等、行政が持つビッグデータの民間活用の問題点について。
→自治体業務における生成AI活用のあり方についての調査。
- ・ 公文書の適正な保存、情報公開のあり方についての調査研究
- ・ 図書館行政に関する調査研究
- ・ 自治体業務の民営化と再公営化に関する調査研究

- ・公務非正規職員の処遇改善、会計年度任用職員制度に関する調査研究
- ・政務活動費についての調査研究
- ・人権啓発・人権教育（LGBTQ+・性的マイノリティ、ジェンダー、ヘイトスピーチ問題、入管行政等）のあり方についての調査研究
- （同性）パートナーシップ制度及び同性婚法整備に関する調査研究
（人権課題については第10項も参照のこと）
- ・SDGsと地域社会・経済の持続可能性についての調査研究。
- ・ミニ・パブリックスなど住民参加型行政についての調査研究。
- ・政治資金規正法の改正及び適切な運用のあり方についての調査研究。
- 自治体首長の政治資金パーティーのあり方の調査。

3、経済と雇用・労働問題に関する調査研究

- ・再生可能エネルギー／省エネルギーの推進による地域循環型の県経済に関する調査研究（第7項も参照のこと）
- ・資源の地域循環（サーキュラーエコノミー）に関する調査研究
- ・物価高騰対策に関する調査研究
- 中小零細業者に対する支援について。
- 年金生活者に対する支援について。
- 光熱水費の軽減等について。
- ・消費税に関する調査研究
- インボイス制度導入による中小業者・個人事業主への影響についての調査。
- 物価高騰対策としての消費税減税についての調査。
- ・最低賃金の抜本的引き上げによる経済効果についての調査研究
- 特に、最賃の地域間格差と人口流出の相関関係、また全国一律最低賃金の導入の必要性について。
- 最賃引き上げに際する、中小企業支援のあり方と財源の確保についての調査研究。
- ・県内産業振興と医療・福祉等ケア分野の雇用創出・経済波及効果に関する調査研究
- ・一次産業の振興についての調査研究（第4項も参照のこと）
- ・談合防止に関する調査研究
- ・ジェンダー平等推進の視点から、ケア労働者及びエッセンシャルワーカーの処遇改善と県内経済への影響に関する調査研究
- ・高知県の自然・文化的資源を生かした観光振興・ツーリズムについての調査研究
- 持続可能な観光振興のあり方とオーバーツーリズムについての調査。
- ・関西万博に関する調査研究（建設費高騰等の批判的検討）。
- ・新型コロナウイルス感染症対策のいわゆるゼロゼロ融資の返済についての調査研究

4、農林水産漁業に関する調査研究

- ・持続可能な一次産業への転換とその経済効果についての調査研究
- 地産地消および「地消地産（消費ニーズに基づく地域産業振興）についての調査。
- ・食料自給率向上の課題と農業基本法改定に関する調査研究
- ・小規模・家族経営農業の公益的機能と支援制度のあり方についての調査研究
- 農畜産物の適正価格形成における直接支払制度の拡充の必要性を調査。
- ・肥料・飼料・資材・重油等の高騰と一次産業への影響、支援策についての調査研究
- 地域資源を生かした農畜連携の肥料、飼料づくり等に関する調査
- ・米価下落への対策についての調査研究
- ・シカ、サル等の野生鳥獣による農作物被害対策に関する調査研究
- ・長伐期、複層林など多様な施業方式を生かす林業振興に関する調査研究
- ・特定利用港湾選定が漁業に与える影響に関する調査研究

5、福祉・医療行政に関する研究調査

- ・マイナ保険証に伴う健康保険証廃止に関する調査研究
- ・検疫体制や医療供給体制、保健福祉体制についての調査研究
- ・新型コロナウイルス感染症を含む新興感染症対策に関する調査研究
- ・子ども医療費の無料化に関する調査研究
- ・子ども食堂についての調査研究
- ・医師確保等についての調査研究
- 県内各地域における分娩医療機関確保に関する調査。
- ・後期高齢者医療制度、高齢者の医療費自己負担に関する調査研究
- ・介護保険制度に関する調査研究
- 介護保険料負担、利用料負担軽減策について。
- 介護報酬のあり方についての調査、特に条件不利地における加算の必要性について。
- ・国保行政に関する調査研究
- 県内保険料統一化に関する課題の調査。
- 国保料軽減について、特に子どもにかかる均等割りの減免に関する調査。
- ・障がい者に関する行政、作業所の運営状況の改善についての調査研究
- 物価高騰の福祉作業所に対する影響と支援策について。
- ・生活保護行政に関する調査研究
- ・生活福祉資金の貸付及び返済に関する調査研究
- ・難病対策についての調査研究
- ・ホームレス問題・ハウジングプア、住宅関連施策、公営住宅政策に関する調査研究

- ・介護職員、保育士の処遇改善についての調査研究

6、県内教育・文化施策に関する調査研究

- ・学校給食費についての調査研究

→学校給食費無償化の教育的効果についての調査。

→有機食材を活用した学校給食のあり方についての調査。

- ・子どもの「不登校」および「非行」について、その原因と対策の調査研究

→特に学校調査と保護者・児童・生徒への調査との差異についての比較検討。

- ・タブレットを使用した教育のあり方についての調査

- ・全国学力・学習状況調査等についての調査研究

- ・教職員の働き方の改善に向けた抜本的な教員定数増の必要性に関する調査研究

- ・部活動の地域移行についての調査研究

- ・学校の耐震化、学校施設老朽化の改修、エアコン設置についての調査研究

- ・学校現場におけるパワーハラスメント、セクシュアルハラスメントに関する調査研究

- ・「子どもの貧困」と「学力」の関係に関する調査研究

- ・標準授業時数を上回る授業時数編成に関する批判的検討

- ・少人数学級に関する調査研究

- ・特別支援学校に関する調査研究

- ・臨時教員、非正規待遇のSSW、SCの処遇改善に関する調査研究

- ・給付型奨学金など奨学金制度、また大学等における高学費に関する調査研究

- ・美術館、文学館、体育館など文化施設とまちづくりについての調査研究

- ・アーティスト・イン・レジデンス等を活用した地域振興についての調査研究

- ・スポーツ振興と、誰もがスポーツに親しめる環境整備についての調査研究

7、気候危機、原発、エネルギー、環境問題に関する調査研究

- ・気候変動・気候危機問題に関わり、化石燃料・原発に依存しない持続可能なエネルギー施策、エネルギーの地産地消・地域循環型経済の推進に関する調査研究

→住宅及び事業所等の断熱化推進による省エネ効果に関する調査

- ・気候危機対策／環境負荷軽減の観点から、域内調達率を高めた地域循環型経済の本格的推進に向け、先進事例の調査研究

- ・伊方原発、原発行政についての調査研究

- ・風力・太陽光エネルギー等、再生可能エネルギーに関する調査研究

→特に、メガソーラーや巨大風力発電など大型開発による環境破壊及び地域住民への影響についての調査。

→送電網に課題がある中で、自家消費型再生可能エネルギーの推進の必要性を調査。

8、地震、津波、豪雨など防災対策、土木行政に関する調査研究

- ・住宅耐震化や避難計画策定など南海トラフ地震対策についての調査研究
- 能登半島地震を受けての耐震化率向上、補助範囲の拡大の必要性を調査。
- ・台風・豪雨対策など防災についての調査研究
- ・津波に関する調査研究
- ・橋梁・トンネルなどの整備・長寿命化についての調査研究
- ・土砂災害に関する調査研究

9、まちづくり・中山間振興及び公共交通政策に関する調査研究

- ・県内の出生率低下・人口減少と持続可能な地域コミュニティのあり方に関する調査研究
- 特に出生率向上におけるジェンダー平等の重要性、また、県施策に関わり行政による女性への出産圧力のジェンダー平等への逆行性の調査。
- ・地域交通の維持に関する調査研究
- ライドシェア解禁についての批判的検討。
- ・ゴミの減量いわゆるゼロウェイストについての調査研究
- ・都市空間における公園整備等の必要性についての調査研究
- ・在来線の維持における国の支援策の必要性に関する調査研究
- ・区画整理など街づくりに関する調査研究
- 再開発におけるジェントリフィケーション問題の調査。

10、人権課題に関する調査研究

- ・ジェンダー平等推進に関する調査研究
- 男女の賃金格差に関する調査研究。
- ・リプロダクティブヘルス・ライツに関する調査研究
- ・性的マイノリティの人権を擁護する法整備に関する調査研究
- 「婚姻の平等」に関する調査研究。
- 性別変更に関するいわゆる生殖不能要件に関する調査研究。
- ・パワーハラスメント、セクシュアルハラスメント等を禁止する法整備に関する調査研究
- ・入管行政に関する調査研究
- ・人権問題に関わって、SNS 等ネット空間におけるフェイクニュースなどの情報汚染に関する調査。

11、物価高騰対策に関する調査研究

- ・新型コロナウイルス感染症の経済的打撃から続く、物価高騰の深刻な影響に対する支援に関する調査研究については、各項横断的に取り組んだ

12、各分野の県民要求について

- ・労組・民主団体代表との意見交換会を開催
- ・市町村議員から県内地域課題の聞き取り調査を実施